第6次湖西市総合計画 第II期実践計画の策定& 人口ビジョンの見直しについて

令和7年1月30日 総合計画審議会



計画の構成について

- (1) 基本構想(2021年度~2033年度 13年間)
- 市の最も基本となる構想。2040年の理想の姿を明確にし、その実現に向けた考え方や理念を示す。
- (2) 実践計画(5年間、4年間、4年間)

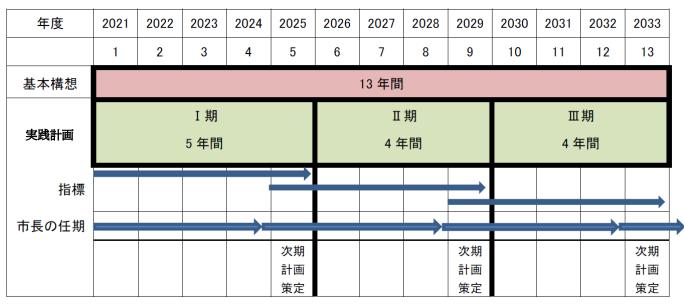
基本構想の実現に向けて、必要な施策を体系化し、方向性を示した具体的な計画を示す。

2040年

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢 化率のピーク期を迎え、様々な社会変化 が想定がされている年。

バックキャスト式で構成

未来のあるべき姿を定め、そこを起点に 現在を振り返り、今何をすべきかを考える 考え方



総合計画と総合戦略の一体化および構成変更について(R3~)

以下の課題を解決するため、総合戦略を総合計画実践計画と一体化しました。 また、わかりやすい計画とするため、従来の「基本構想」、「基本計画」、「実践計画」から 「基本構想」、「実践計画」の2層構造としました。

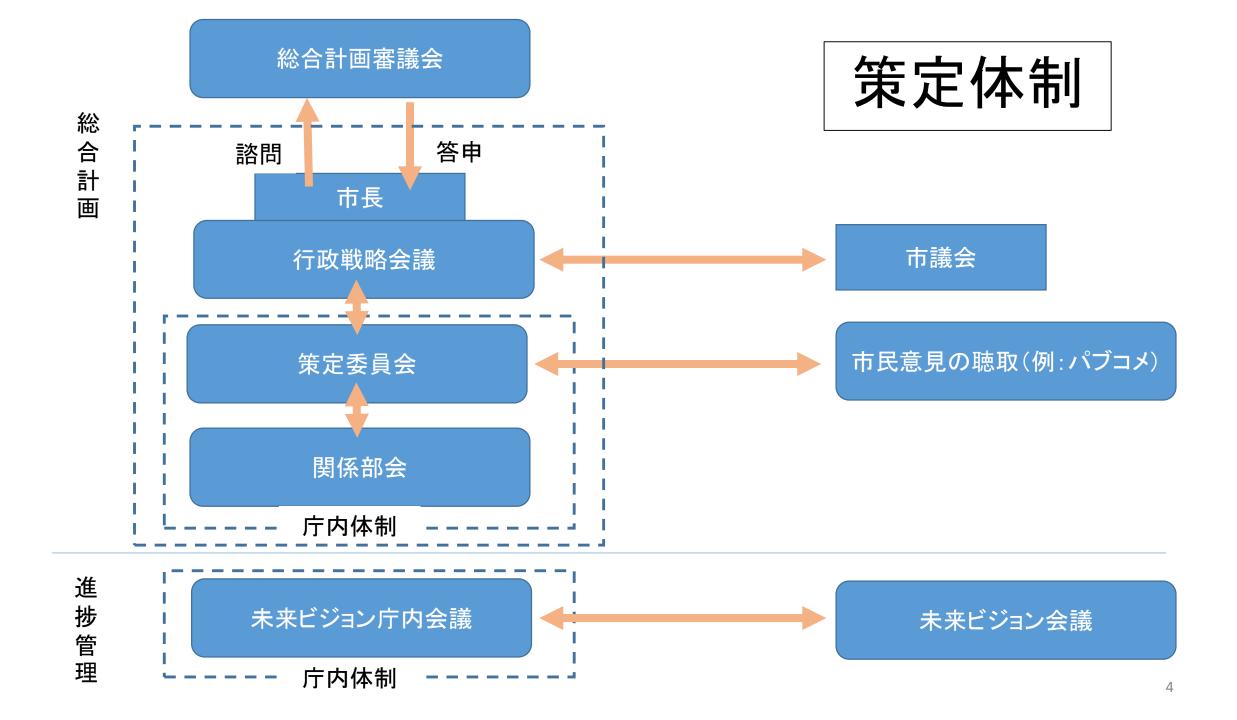
<課題>

•作業の重複

総合計画と総合戦略は整合性を確保するため、内容が重複している部分が少なからずあり、進捗管理や効果検証等において共通する作業も多く、別々に実施する場合には、 業務量の増加につながっていた。

•計画期間の相違

これまでの総合計画と総合戦略は計画期間が異なっており、重複した目標設定や効果検証等による個別計画(戦略)の策定が、双方の関係の複雑化、進行管理の手間などの課題の一因となっていた。



策定スケジュールについて

年度			R6							R7					R	8
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
実践計画策定作業																
(戦略方針等)																
実践計画策定作業																
(I期KPI延長)																
実践計画策定作業			_													
(Ⅱ期KPI)			_													
基本構想修正																
審議会			諮問		•			•		•		•	答申			
策定委員会(庁内)	•		•		•		•		•		•					
未来ビジョン会議																
(I 期KPI評価)																
未来ビジョン庁内																
会議									•							
(I 期KPI評価)																
パブコメ												•	•			
議案上程																•

審議会の議事内容等(予定)

回	開催時期	議事
第1回	令和7年1月30日 15時~	・会長・副会長選定 ・諮問 【説明・審議】I 期実践計画 KPI延長(R7目標値) 人口ビジョン改定案、II 期実践計画策定方針案・策定スケジュール 等
第2回	令和7年3月	【審議】 ・Ⅱ期実践計画策定方針、人口ビジョン改定 等
第3回	令和7年6月	【審議】 •Ⅲ期実践計画案(各種施策案 等) •基本構想(土地利用構想案 等)
第4回	令和7年8月	【審議】 • Ⅱ 期実践計画案(各種施策、KPI等)
第5回	令和7年10月	【審議】 ・Ⅱ期実践計画



総合計画の位置づけ

- ・日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向に転じ、生産年齢人口も減少。
- •2040年には団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢化のピーク期を迎える。
- ・湖西市も同様に、今後、人口減少と少子高齢化がさらに進み、市政運営に様々な影響を及ぼすと予測される。



持続可能なまちづくり・人口減少への対策

I 期実践計画の評価を踏まえ、次期計画策定に考慮すべき社会情勢

1. 危機的な人口減少と少子高齢化

「0~14歳の人口」の減少が顕著。将来的な地域活力の低下が懸念。労働力不足や産業基盤の弱体化。 高齢化率の上昇は、医療や福祉サービスの需要増加を招くため、元気な高齢者を維持するための社会参 画機会の提供やフレイル予防の取り組みが求められる。

2. 激甚化・頻発化する災害への備え

防災意識の向上が課題であり、災害への備えを「十分」と感じる市民の割合が低調。 更なる自助・共助の意識の醸成や防災設備の整備が、災害時の被害軽減に不可欠。

3. 多様性を増す価値観やライフスタイル

「外国人市民に親しみを感じる市民の割合」は年々上昇している。 多様な価値観を受容し、地域社会の活力を高めるための取り組みが必要。

4. 産業構造の変革

中学生が「湖西市で働きたい」と思う割合が低く、産業振興と地域雇用創出が課題。湖西市の強みを活かしつつ、新たな産業分野への対応も重要。

まちづくりにおける新たな視点

にぎわいの創出、交流の拡大、住み続けたいまちづくり

- 当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を受け止めた上で、経済成長、社会を機能させる
- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくり、楽しく働き、 楽しく暮らせる場所として、若者・女性にも選ばれるま ちづくり
- ・地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業の創出、DX・GXなどの戦略による地域の総生産の上昇
- ・希望と幸せを実感する社会の実現(ウェルビーイング)

など

Ⅱ期実践計画策定における主な改定ポイント

基本構想

人口推計(ビジョン)の見直し



令和8年3月議会上程予定

土地利用構想の時点修正

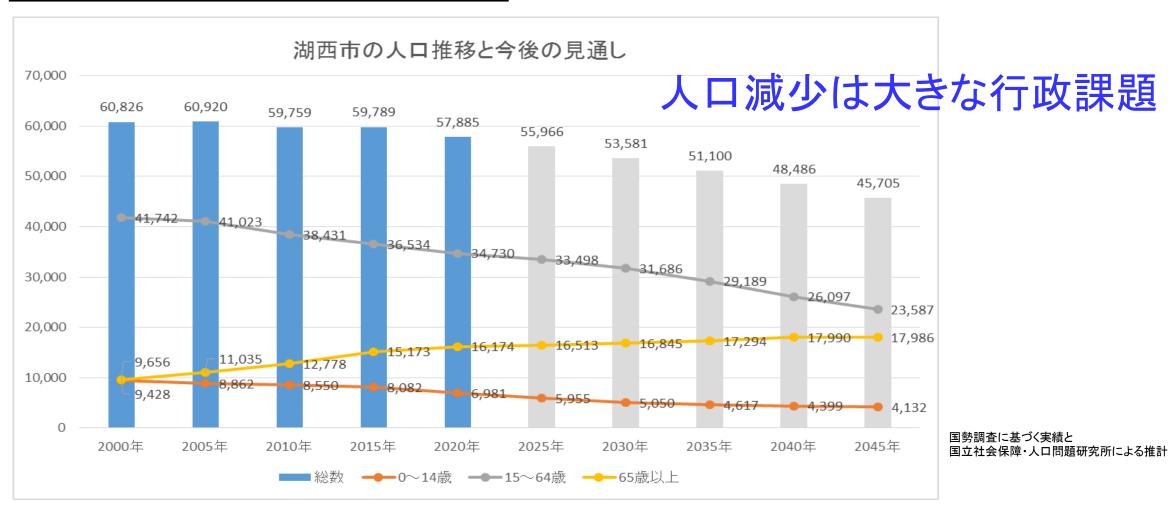
湖西市議会基本条例

(議会の議決事件)

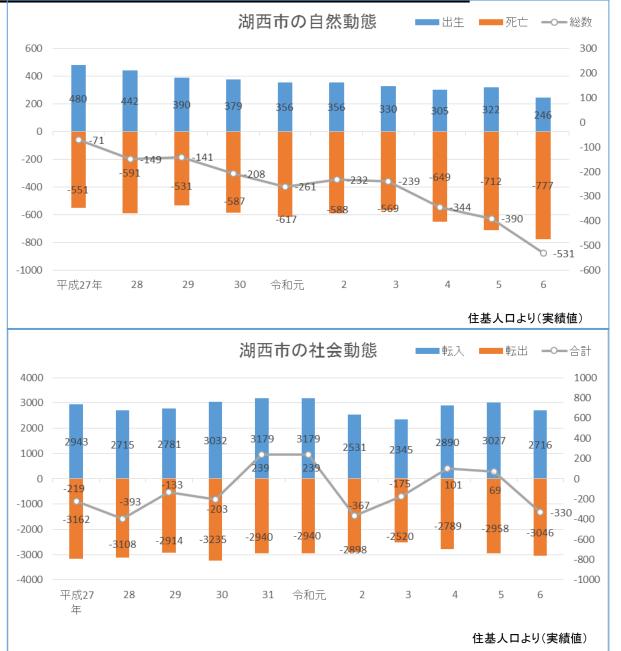
第12条 法第96条第2項に規定する議会の議決事件は、別に条例で定めるもののほか、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の策定、変更又は廃止とします。

実践計画

テーマ、戦略、施策の見直し



こども(0~14歳)が減少(2020年⇒2045年 約△40%) 生産年齢人口(15~64歳)が減少(2020年⇒2045年 約△32%) 高齢者(65歳以上)は増加(R2020年⇒2045年 約+10%)



- ・出生数が減少 (令和3年330人⇒令和6年246人 △84人) 令和6年においては、大幅な減傾向
- ・死亡数が増加 (令和3年569人⇒令和6年777人+208人)

少産・多死時代へ

平成31年以降(令和2、3年除く)転入超過により、社会増に転じていたが令和6年で再び減

- ·転入数推移 (令和3年2,345人⇒令和6年2,716人+371人)
- ·転出数推移 (令和3年2,520人⇒令和6年3,046人 +526人

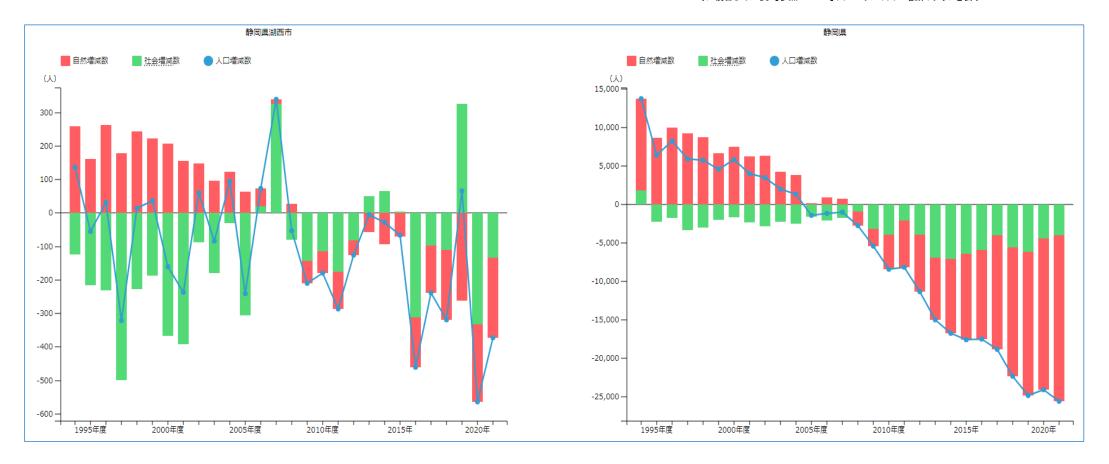
※外国人の動向に左右

・外国人の比率 (令和3年3,428人/58,643人 5.84% ⇒令和6年4,210人/57,216人 7.35%)

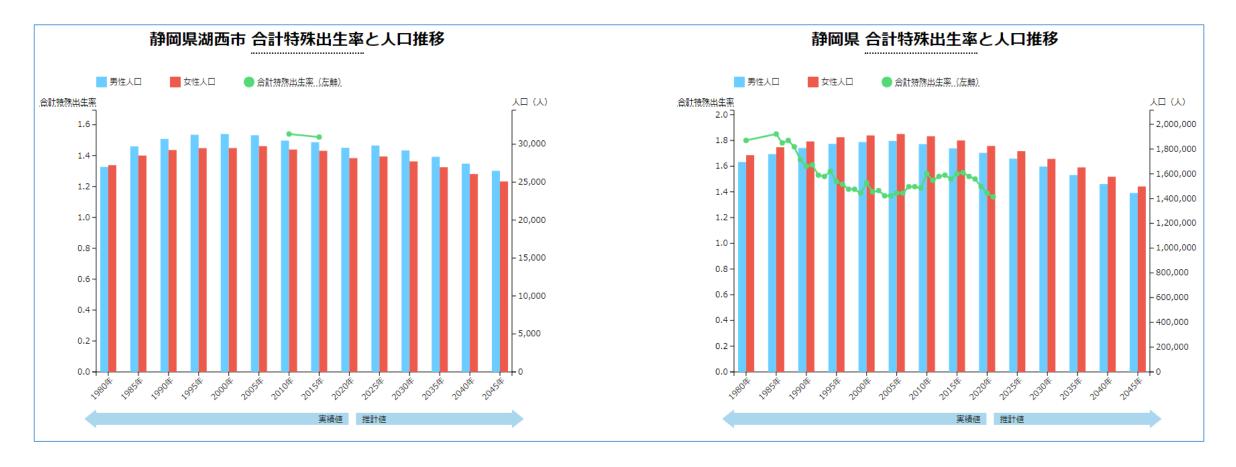
湖西市の実情3

湖西市の人口動向について

【出典】都道府県:厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」市区町村:総務省「住民基本台帳人国・2013年までは日本人のみ、2014年以降は 本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工 [注記] 都道府県:2013年までは日本人のみ、2014年以降は 外国人を含む数字。市区町村:2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年 以降は外国人を含む数字。2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖 町に統合している。【参照メニュー】人口マップラ人口増減ラグラフを表示



- ・静岡県全体ではゆるやかに人口が減少しているが、湖西市は、社会増減の影響が人口に大きく関わっている。
- -製造業が盛んな湖西市特有の人口の動きを表している。

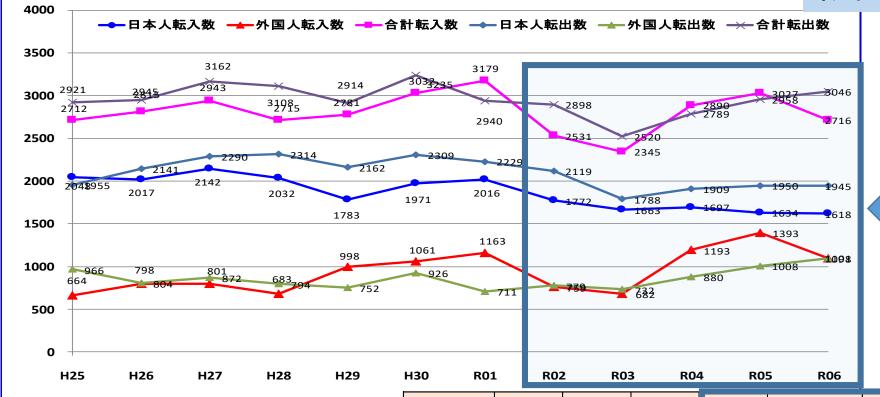


・静岡県全体では、女性人口が男性人口を上回っているが、 湖西市においては、男性が女性を上回っている。 湖西市は、女性が減っているのでなく、男性の転入増加となる特徴

湖西市人口ビジョンの見直し案

3-1. 湖西市社会増減分析 転入数・転出数推移

職住近接施策の評価



制度開始後、主に 日本人転出者の減 に貢献 在住市民の利用率高く 市外への流出防止 (定住施策)として 有効であった

R1.10~ 移住定住施策 累計774人の転入者

※出生・死亡数は**各年末時点で**の年合計



~R6上半期	申請件数	対象者数	在住者	転入者	市民利用割合	湖西市に住むきっかけ となったと答えた割合	交付額(累計)
住もっか	494	1,575	1,286	289	81.6	23.70%	162,550,000円
新婚さん	346	692	237	455	34.2	27.20%	34,600,000円
わ~くわく	30	30	16	14	53.4	32.3% 40% (市内企業就職の きっかけとなった)	7,358,000円 (~R5)
UIJ	11	16		16			11,500,000円

前提

〇見直し理由

- 前回策定(2021年1月)から社会情勢が大きく変わり、人口推計等も大きく変わっている
- 人口減少対策は湖西市の喫緊課題である
- 第2期実践計画の目標策定に当たり、総合計画の根幹となる人口推計を 見直すことが必要
- ・ 2024年6月に発表された社人研予測を踏まえた最新データの活用が可能

社人研推計。と 住基台帳に基づく推計の違い

既存の人口ビジョンは<u>国勢調査</u>を基準としたデータであり、5年サイクルでしか評価ができないため 住民基本台帳を基準とした新たな人口ビジョンを設定する

区分	社人研推計	住基台帳に基づく市独自人口推計
特徴	国勢調査が基準(5年単位での動きが基準) 社会増減がスポット的な数値	住民基本台帳が基準 (1年単位の動きが基準) 社会増減の傾斜率を加味した推計値
基準人口	国勢調査(2020年10月1日時点)	住民基本台帳(2024年3月31日時点)
生残率	社人研推計	住民基本台帳による実績
出生性比	社人研推計	住民基本台帳による実績
移動率	社人研推計 ※5年ごとの国勢調査実績による推計	住民基本台帳による実績 ※毎年の住民移動率を反映した推計
出生率	社人研推計	社人研推計をベースに <u>独自に設定</u>
関係人口等	大規模開発等による人口増加は加味しない 外国人の転出入も加味されない	大規模開発等による人口増加は加味しない 外国人の転出入の <u>動向は加味されるが、市の施策に</u> よらない部分に大きく左右される

※社人研推計:国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査に基づく人口推計

第6次総合計画(人口ビジョン)※2020年当時

◎独自推計を踏まえた、目指すべき姿(シュミレーション)

シミュレーション

社会増減は転入超過に進み、2030→2035年にはプラスとなります。 希望出生率をかなえ、合計特殊出生率は2030年までに1.80となります。

	2020⇒2025年	2025⇒2030年	2030⇒2035年	2035⇒2040年
社 会 増 減(人) (市独自推計からの増加数)	▲32 (+400)	▲24 (+400)	11 (+400)	73 (+400)
出生数(人)(合計特殊出生率)	2,111 (1.60)	2,422 (1.80)	2,345 (1.80)	2,153 (1.80)
人 口 増 減(人)	▲1,220	▲1,121	▲1,397	▲1,702
推 計 人 口(人)	56,977	55,856	54,459	52,757
0 ~ 14歳	6,550	6,611	7,023	7,064
15 ~ 64歳	33,599	32,085	29,852	27,486
65歳以上	16,828	17,160	17,584	18,207

2040年は老齢人 \square (65歳以上の人 \square) の数がピークになりますが、各期間に着実に年少人 \square (0 \sim 14歳の人 \square)、生産年齢人 \square (15 \sim 64歳の人 \square) を増加させることができれば、高齢化率が低下し、将来にわたり人 \square 減少に歯止めがかかります。

◎シュミレーションでは

現状…「出生率(1.45)、社会増減マイナス」から

未来…「出生率(1.80)、社会増減±0」

※2020→2025 出生率1.60、社会増減+400人

を目指すことを目標に定めた。



現状・・・出生率の著しい低下、 外国人世帯の転入増による 社会増減の維持



2040年の将来人口 52,757人

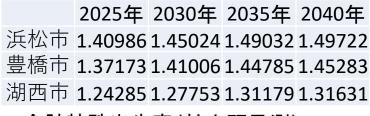
湖西市人口ビジョンの見直し ポイント

○新人口ビジョン策定基準

合計特殊出生率

- ・ 人口増加策の側面より、人口減少の下げ幅を緩やかにするための施策が必要
- 湖西市の合計特殊出生率は1.30程度で推移。浜松市や豊橋市の 状況も踏まえ、2040年までに国の希望出生率1.80を目標とする

	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
人口	55,022	52,494	50,003
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,751 (1.429)	1,890 (1.614)	1,956 (1.800)
人口増減(人)	△ 2,319	△ 2,528	△ 2,491
推計人口(人)	55,022	52,494	50,003
0~14歳	5,303	5,185	5,554
15~64歳	32,915	30,253	26,857
65歳以上	16,804	17,056	17,593



合計特殊出生率(社人研予測)



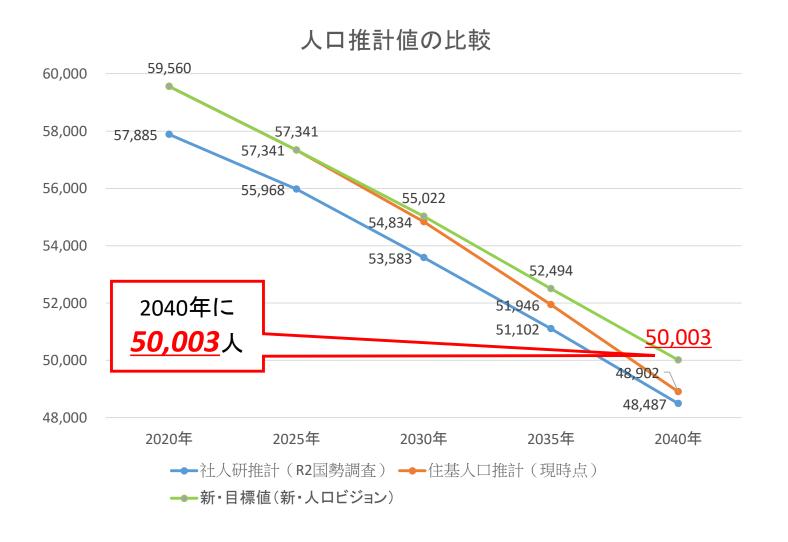
推計方法

コーホート変化率法(実績人口の変化による推計※)

+合計特殊出生率を独自に設定

※人口動態の影響があらかじめ加味されています。

新たな目標地点



【今後の目標】

2040年に50,000人を目指す



2030年に55,000人を達成できるような施策を実践